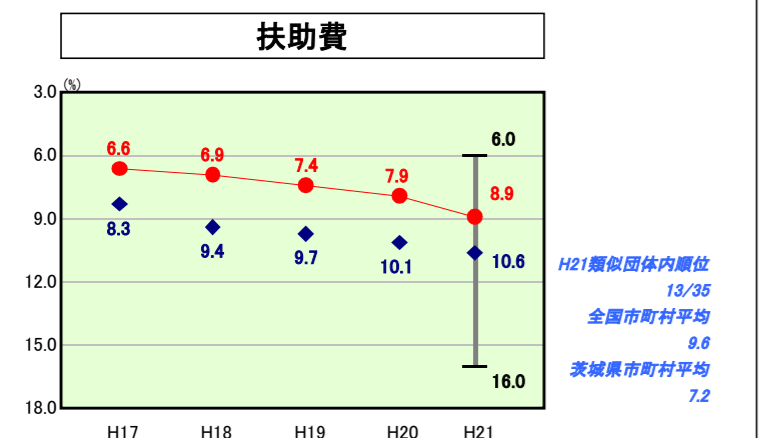
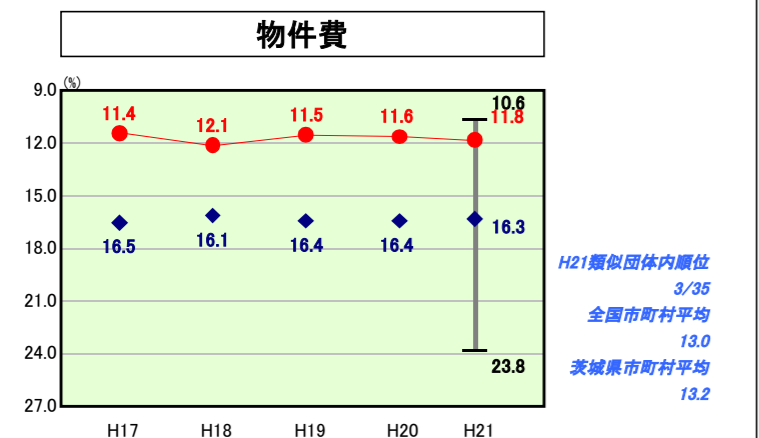
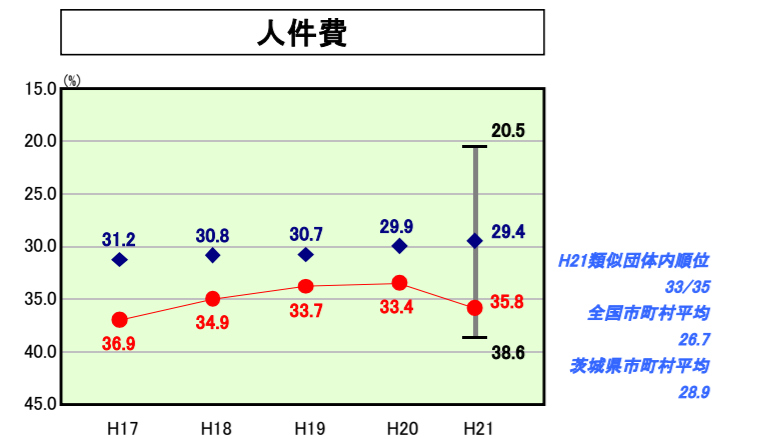
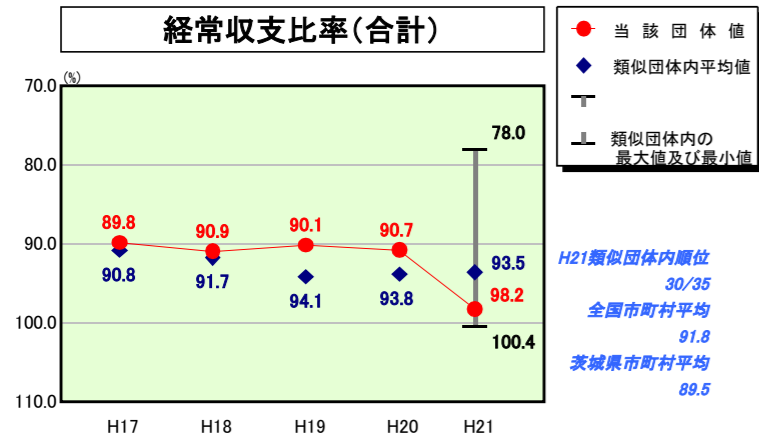
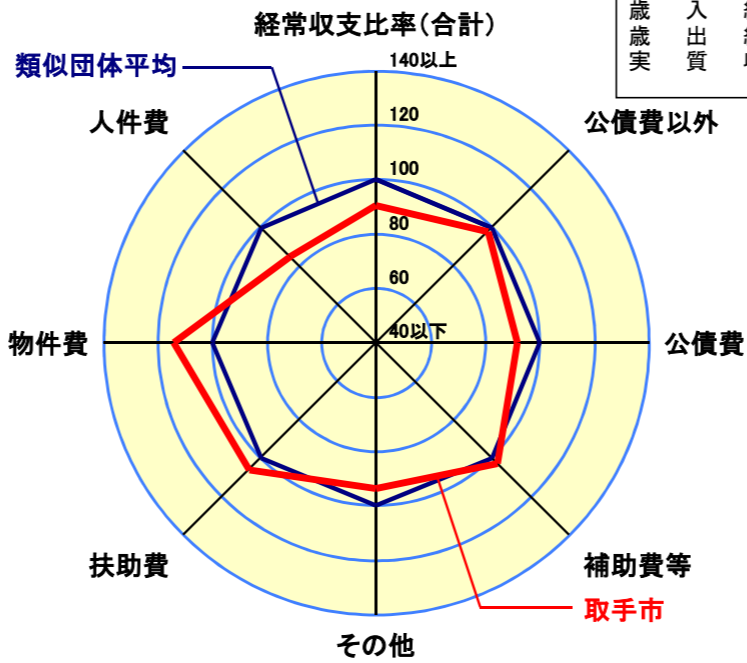


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	110,694人(H22.3.31現在)
面積	69.96km <sup>2</sup>
標準財政規模	21,609,910千円
歳入総額	35,396,865千円
歳出総額	34,556,619千円
実質収支	754,257千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【経常収支比率】(人件費)**  
 職員数は、平成17年3月28日の旧藤代町との合併時をピークに減少傾向にあり、ここ数年、高い減少割合で推移してきている。平成21年度までに、合併時と比較して職員数を118人削減し、現在掲げている行財政集中改革プランの定員管理目標である980人を超えて、さらなる削減に努めてきている。しかしながら、依然として類似団体平均値と比較して6.4ポイント高いのは、昭和40～50年代の人口急増期における公立保育所の相次ぐ新設や市直営の消防事務など行政需要に対応すべく一定期間に採用された職員数が多いことによる。したがって、年齢分布構造は、50～60歳の年代層が厚くその後徐々に減っていく逆ピラミッド状の構造となっている。さらに、他団体との経費比較を行うと主要因は2点あり、①市直営の消防事務の人件費は、人口一人当たりの決算額で比較すると、類似団体平均が4,535円に対し、取手市が11,791円と2.6倍、②市の退職者増に伴う退職手当組合負担金は、人口一人当たりの決算額で比較すると、類似団体平均が2,616円に対し、取手市が12,567円と4.8倍となっている。平成21年度に財政構造改革アクションプランを策定し、積極的に遂行していくことで、3か年の定年退職者補充の為の新規職員採用の凍結等の人件費抑制を行うと同時に、今後も多数の退職者が見込まれることから、定員管理の適正化を図ることで類似団体並みの人件費抑制に努める。

**【物件費】**  
 類似団体と比較すると平均を大きく下回っており、過去の5年間の推移をみてもほとんど同水準にある。旅費や需用費、備品購入費、委託料など継続的に精査・見直しを図っている結果が反映されてきていると思われる。今後、職員の退職者が増加していくなかで臨時職員等の賃金や委託料などの物件費の割合が増加すると想定されるが、職員がやるべきことは職員が、対応していくことで、この水準を維持できるよう努めていく。

**【扶助費】**  
 類似団体平均値と比較すると低い割合を維持しているものの、全国的に高齢化社会を迎えているなかで、当市においても社会保障費にかかる割合は年々増加傾向にある。特に生活保護費、障害者自立支援給付費にかかる割合が膨らんできており、経常収支比率を押し上げる主因となっていくことが懸念される。今後も市が単独で行う各種扶助の経費について継続的に精査、見直しを図っていく必要がある。

**【公債費】**  
 平成17年度からの4年間は、類似団体平均値を上回っており、緩やかに増加している傾向にあったが、平成21年度は、合併特例債を活用した都市基盤整備や学校の耐震化事業などの進展等の要因により公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を3.6ポイント上回っている。また、合併特例事業債、臨時財政対策債の元利償還金の返済も増加している。今後も合併特例債の償還により増加の傾向にあるが、適切な事業の選択・実施による適正な市債発行を行うとともに、借換えや償還期間の延長を促進し、公債費の抑制や平準化を図っていく。

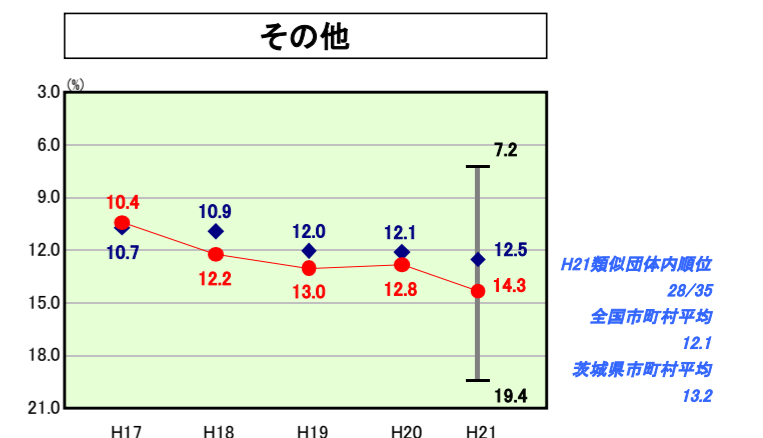
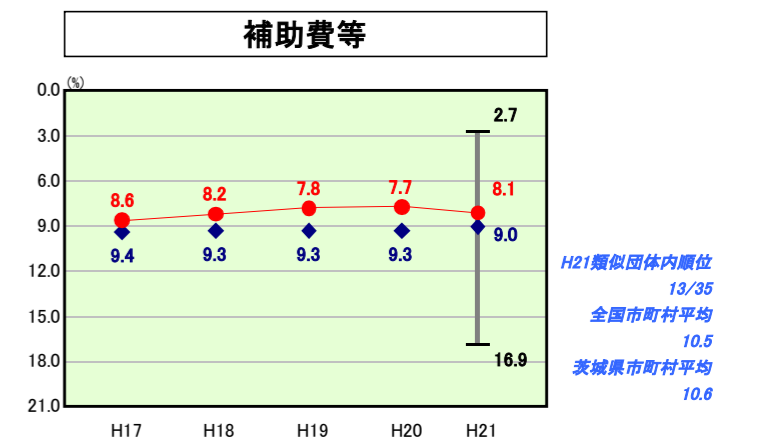
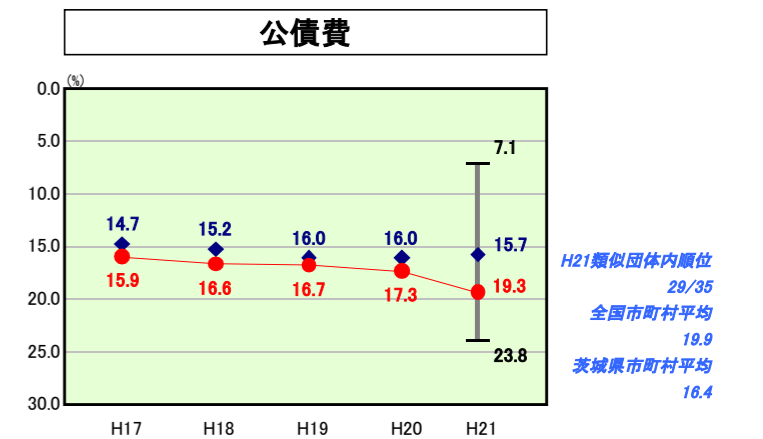
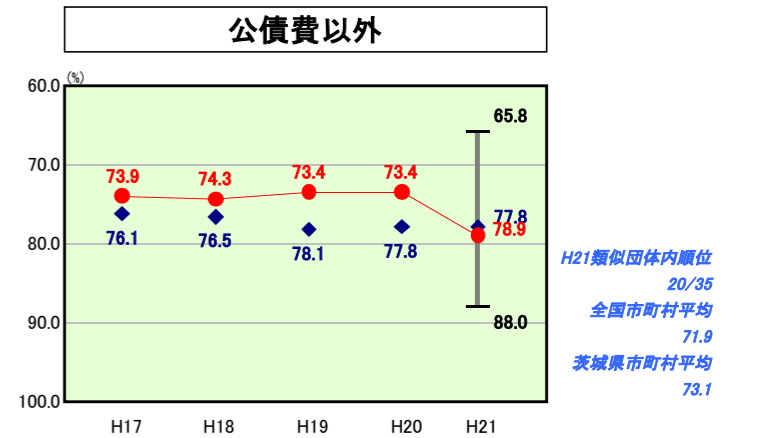
**【補助費等】**  
 類似団体平均値を継続的に下回って推移しており、過去の5年間の推移をみてもほとんど同水準にある。平成21年度の補助費等の主な増加要因としては、定額給付金事業及び子育て応援給付金事業が挙げられる。その中で、補助金については、平成21年度に10%のマイナスシーリングを実施し、平成22年度においては公募制補助金の導入を実施していくなど、今後も引き続き適正な補助金の交付を行い公平性・公益性の確保に努めていく。加えて今後は、常総広域市町村圏事務組合への負担金の増加が見込まれるため管理経費の削減について働きかけるなど負担金の抑制を図っていく。

**【その他】**  
 平成17年度から増加傾向にあり、平成21年度においては1.5ポイントの上昇となった。国民健康保険などの保険事業会計への財源補てん的な繰入金が増加傾向にあることから、独立採算の原則に立ち一般会計に依存しない財政基盤の強化が必要である。

**【人件費及び人件費に準ずる費用】**  
 上記「(人件費)」と同様。

**【公債費及び公債費に準ずる費用】**  
 上記「(公債費)」と同様。

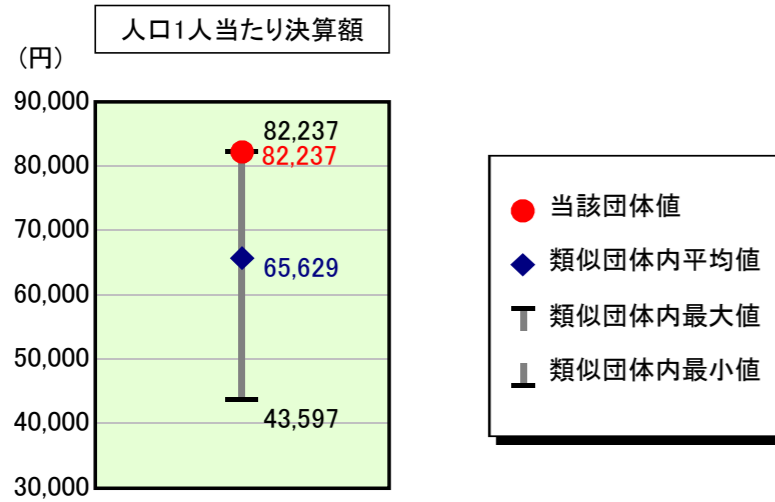
**【普通建設事業費】**  
 旧藤代町との合併に伴い、新市としての一体的な基盤整備や均衡ある発展の為、合併特例債を活用した都市基盤整備事業、学校の耐震化事業、一部事務組合に係る基盤整備事業等の実施により、平成20年度までは類似団体平均を上回った。しかしながら、平成21年度は、平成20年度秋に発生した世界的な金融危機の影響により、法人市民税が急激で大幅な減収になり普通建設事業費の抑制をしたことから、類似団体の平均値を大幅に下回った。今後は、引き続き適切な事業の選択・実施により普通建設事業費の適正化に努める。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

茨城県 取手市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



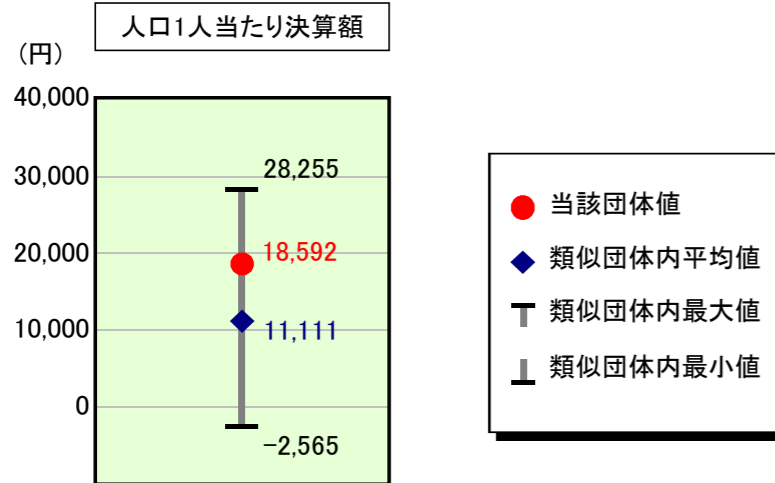
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	9,041,819	81,683	63,476	28.7
賃金(物件費)	328,364	2,966	3,827	▲ 22.5
一部事務組合負担金(補助費等)	504,645	4,559	2,395	90.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	535	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	401,107	3,624	2,661	36.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	218,241	1,972	888	122.1
▲退職金	▲ 1,391,088	▲ 12,567	▲ 8,154	54.1
合計	9,103,088	82,237	65,629	25.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.78	6.23	1.55
ラスパイレス指数	100.5	100.2	0.3

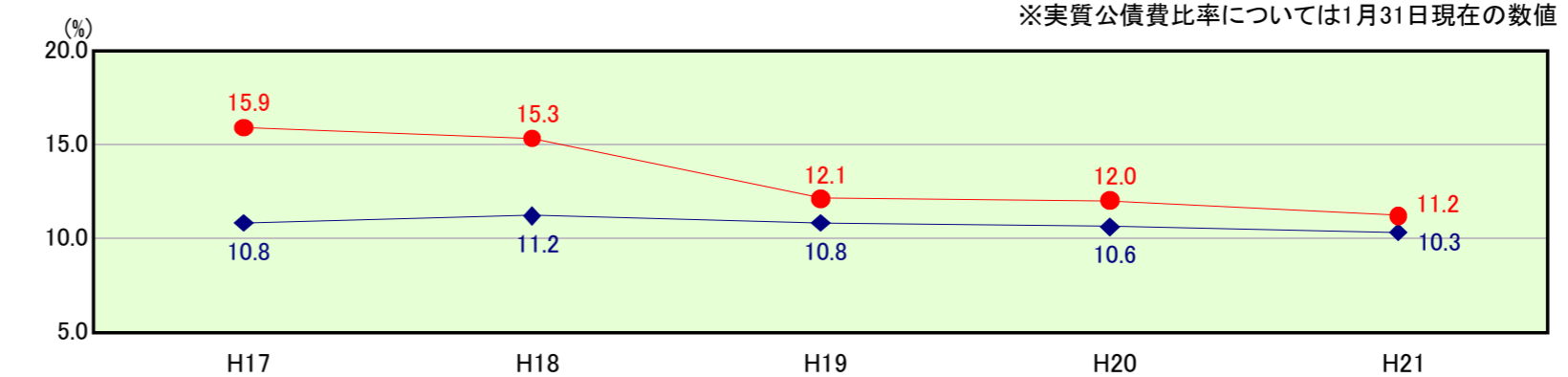
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,990,433	36,049	30,792	17.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	18	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	33,333	301	29	937.9
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	127,720	1,154	6,817	▲ 83.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,536,925	13,884	1,724	705.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	84,613	764	1,005	▲ 24.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	5,931	54	5	980.0
▲特定財源の額	▲ 791,027	▲ 7,146	▲ 7,508	▲ 4.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,929,857	▲ 26,468	▲ 21,772	21.6
合計	2,058,071	18,592	11,111	67.3

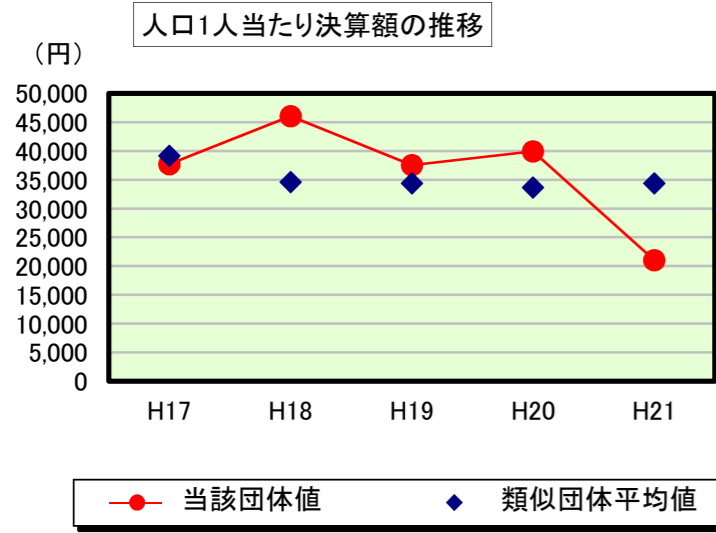
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

茨城県 取手市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	4,231,423	37,683	16.0	39,137	0.2	15.8
うち単独分	3,126,651	27,844	5.6	25,572	15.7	▲ 10.1
H18	5,153,746	46,057	22.2	34,575	▲ 11.7	33.9
うち単独分	3,462,572	30,943	11.1	20,711	▲ 19.0	30.1
H19	4,171,242	37,533	▲ 18.5	34,382	▲ 0.6	▲ 17.9
うち単独分	3,038,108	27,337	▲ 11.7	19,677	▲ 5.0	▲ 6.7
H20	4,424,972	39,934	6.4	33,622	▲ 2.2	8.6
うち単独分	3,683,767	33,245	21.6	18,856	▲ 4.2	25.8
H21	2,326,686	21,019	▲ 47.4	34,366	2.2	▲ 49.6
うち単独分	1,537,867	13,893	▲ 58.2	19,822	5.1	▲ 63.3
過去5年間平均	4,061,614	36,445	▲ 4.3	35,216	▲ 2.4	▲ 1.9
うち単独分	2,969,793	26,652	▲ 6.3	20,928	▲ 1.5	▲ 4.8